

令和4年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 10 日 提 案 分)

県 土 整 備 局

令和4年度当初予算

1	令和4年度当初予算の内容【県土整備局関係】	1
2	令和4年度当初予算公共事業等の内容【県土整備局関係】	2
3	令和4年度当初予算公共事業等の主な事業【県土整備局関係】	3
4	令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業（公共事業等を除く）【県土整備局関係】	7
5	令和4年度一般会計当初予算継続費について【県土整備局関係】	8
6	令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【県土整備局関係】	9
7	令和4年度県営住宅事業会計当初予算の内容【県土整備局関係】	13
8	令和4年度流域下水道事業会計予算実施計画の内容【県土整備局関係】	17

令和3年度2月補正予算

9	令和3年度2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】	21
10	令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【県土整備局関係】	22
11	令和3年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】	25
12	令和3年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について 【県土整備局関係】	27
13	令和3年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その1）の内容 【県土整備局関係】	28
14	令和3年度2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】	30
15	令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【県土整備局関係】	31
16	令和3年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その2）の内容 【県土整備局関係】	33

議案（令和3年度 条例その他）

17	宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例の概要	34
18	港湾の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の概要	35
19	県営緑ヶ丘団地公営住宅新築工事（5期一建築）請負契約の内容	36
20	県営伊勢原団地公営住宅新築工事（1期一建築）請負契約の内容	37
21	県営二宮団地公営住宅新築工事（1期一建築）請負契約の内容	38
22	訴訟の提起の概要	39

1 令和4年度当初予算の内容【県土整備局関係】

(単位 千円)

(一般会計)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	107,172,779	103,577,505	3,595,274	15,683,575	51,801,000	6,453,243	33,234,961	
(項)土 木 管 理 費	10,958,629	10,711,435	247,194	172,308	301,000	928,180	9,557,141	
(項)道 路 橋 り よ う 費	41,213,279	40,937,021	276,258	5,734,247	29,718,000	1,003,916	4,757,116	
(項)河 川 海 岸 費	27,273,029	25,816,074	1,456,955	6,254,981	13,369,000	2,207,802	5,441,246	
(項)砂 防 費	8,184,187	6,761,641	1,422,546	2,168,275	3,151,000	997,316	1,867,596	
(項)港 湾 費	941,320	849,492	91,828	70,127	165,000	515,645	190,548	
(項)都 市 行 政 費	4,730,615	4,855,702	△125,087	21,600	3,663,000	493,875	552,140	
(項)都 市 計 画 費	5,750,393	5,348,183	402,210	1,227,793	1,434,000	306,509	2,782,091	
(項)下 水 道 費	3,260,989	3,437,140	△176,151	27,065	—	—	3,233,924	
(項)住 宅 費	4,860,338	4,860,817	△479	7,179	—	—	4,853,159	
(款)災 害 復 旧 費	1,072,000	1,465,000	△393,000	701,684	364,000	—	6,316	
(項)公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,072,000	1,465,000	△393,000	701,684	364,000	—	6,316	
小 計	108,244,779	105,042,505	3,202,274	16,385,259	52,165,000	6,453,243	33,241,277	
						396,820	△396,820	その他 特定収入
一 般 会 計 計	108,244,779	105,042,505	3,202,274	16,385,259	52,165,000	6,850,063	32,844,457	

(特別会計)

県 営 住 宅 事 業 会 計	24,778,194	19,428,454	5,349,740					
-----------------	------------	------------	-----------	--	--	--	--	--

(企業会計)

流 域 下 水 道 事 業 会 計	35,764,907	34,890,607	874,300					
-------------------	------------	------------	---------	--	--	--	--	--

県 土 整 備 局 計	168,787,880	159,361,566	9,426,314					
-------------	-------------	-------------	-----------	--	--	--	--	--

2 令和4年度当初予算公共事業等の内容【県土整備局関係】

(一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	伸 率
道 路 橋 り よ う	39,512,655	39,226,530	286,125	100.7
国直轄事業負担金を除く	27,278,996	26,897,033	381,963	101.4
河 川 海 岸	24,848,630	23,516,311	1,332,319	105.7
国直轄事業負担金を除く	23,176,322	21,874,003	1,302,319	106.0
砂 防	8,112,097	6,692,653	1,419,444	121.2
港 湾	697,339	667,756	29,583	104.4
都 市 公 園	1,566,943	1,504,494	62,449	104.2
市街地再開発等	1,999,131	1,694,935	304,196	117.9
鉄 道	4,200,998	4,316,419	△115,421	97.3
災 害 復 旧	1,072,000	1,465,000	△393,000	73.2
一 般 会 計 計	82,009,793	79,084,098	2,925,695	103.7

(特別会計)

県営住宅事業会計	9,073,109	2,814,147	6,258,962	322.4
----------	-----------	-----------	-----------	-------

(企業会計)

流域下水道事業会計	5,882,913	4,911,215	971,698	119.8
-----------	-----------	-----------	---------	-------

県土整備局 計	96,965,815	86,809,460	10,156,355	111.7
---------	------------	------------	------------	-------

3 令和4年度当初予算公共事業等の主な事業【県土整備局関係】

(1) 道路橋りょう 39,512,655千円 【予算に関する説明書 150～152頁】

ア 道路、橋りょうの維持・補修

橋りょうやトンネル等の道路施設について、定期的な点検と予防保全型の修繕により、長寿命化を図りながら適正な維持管理を行うとともに、橋りょうの耐震対策や土砂崩落対策箇所の整備により災害対応力の強化を図る。

また、安全で快適な通行空間の確保等のため、無電柱化の推進を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
国道 129 号 (厚木市上依知)	道路舗装の補修を行い、道路の安全性の向上を図る。
国道 135 号 (小田原市米神)	道路斜面の土砂崩落対策を実施し、災害対応力の強化を図る。
国道 255 号 (小田原市栄町三丁目)	災害への対応力の強化、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上のため、無電柱化の推進を図る。
県道 78 号 (御殿場大井) (足柄大橋) (開成町吉田島～大井町金手)	橋りょうの耐震補強を行い、災害への対応力の強化を図る。

イ 交通安全施設等の整備・補修

通学路の安全を確保し、歩行者及び車両の交通事故を防止するため、歩道や交差点等の整備・補修を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
県道 705 号 (堀山下秦野停車場) (秦野市本町一丁目他)	歩道の整備を行い、通学児童等、道路利用者の安全を確保する。

ウ 広域的道路等の整備

バイパスの建設や道路の拡幅等を行い、県内道路網の整備を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
県道 64 号 (伊勢原津久井) 〔古在家バイパスⅠ期〕 (清川村煤ヶ谷)	歩行者の安全性向上や観光地である宮ヶ瀬湖周辺へのアクセス強化を図るため、事業を推進する。
県道 42 号 (藤沢座間厚木) 〔座間荻野線Ⅱ期〕 (厚木市三田～下荻野)	県央地域における東西方向の連絡強化及び外郭環状道路として厚木市街地への交通集中による渋滞を緩和するため、事業を推進する。
神奈川と静岡の県境をまたぐ道路 〔伊豆湘南道路〕	神奈川と静岡を結ぶ道路ネットワークの強化を図るため、道路計画を推進する。
都市計画道路 穴部国府津線 (小田原市穴部～蓮正寺)	県西地域の道路ネットワークを強化し、地域交通の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、事業を推進する。

エ 道路関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する一般国道の新設、改築等に要する経費を、道路法に基づきその一部を県が負担するものであり、横浜湘南道路等の整備促進を図る。

(2) 河川海岸 24,848,630 千円 【予算に関する説明書 153～156 頁】

ア 都市河川重点整備計画の推進

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）に基づき、治水施設の整備促進を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
新 矢上川（川崎市宮前区梶ヶ谷他）	洪水による浸水被害を軽減させるため、地下調節池の整備を推進する。
山王川（小田原市扇町三丁目他）	河道の流下能力を向上させるため、護岸の整備を推進する。

イ 河川関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する河川改修工事等に要する経費を、河川法に基づきその一部を県が負担するものであり、多摩川等の改修工事等により整備促進を図る。

ウ 海岸侵食対策等の推進

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策等を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
茅ヶ崎海岸	砂浜を回復・保全するため、養浜を行う。

エ 海岸関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する海岸保全施設の整備等に要する経費を、海岸法に基づきその一部を県が負担するものであり、西湘海岸の海岸保全施設等の整備促進を図る。

(3) 砂防 8,112,097 千円 【予算に関する説明書 156～157 頁】

ア 急傾斜地の崩壊対策

がけ崩れによる災害を防止するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
鶴見2丁目A地区（横浜市）	がけ崩れによる災害を防止するため、法枠工等を実施する。

イ 砂防・地すべり対策等

土石流や地すべりによる災害を防止するため、砂防施設や地すべり防止施設の整備等を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
宮沢川（小田原市）	土石流による災害を防止するため、砂防堰堤工を実施する。
早雲山（箱根町）	地すべりによる災害を防止するため、アンカー工等を実施する。

(4) 港湾 697,339 千円 【予算に関する説明書 157～158 頁】

港湾機能の向上を図るため、港湾施設の改修等を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
一部(新)湘南港（藤沢市）	港湾施設の機能向上を図るため、係留施設等の整備を実施する。

(5) 都市公園 1,566,943 千円 【予算に関する説明書 161 頁】

ア 県立都市公園等

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

主 な 箇 所	事 業 内 容
辻堂海浜公園（藤沢市）	老朽化した公園施設の改修工等を実施する。

イ 市町村補助金

国や大磯町と連携して明治記念大磯邸園の整備を促進するため、町立都市公園事業に対して補助する。

(6) 市街地再開発等 1,999,131 千円

【予算に関する説明書 149 頁、160～161 頁】

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業等や、産業用地等の創出を図る土地区画整理事業等を促進するため、これらを実施する組合等に対して補助する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
厚木駅南地区（海老名市）	土地利用の高度化等を図る市街地再開発事業を実施する組合に対し補助を行う。
城山一丁目地区（小田原市）	市街地の環境整備及び良好な集合住宅等の供給を図る優良建築物等整備事業を実施する事業者に対し補助を行う。
ツインシティ大神地区（平塚市）	環境と共生する魅力あるまちづくりを図る土地区画整理事業を実施する組合に対し補助を行う。

(7) 鉄道 4,200,998 千円 【予算に関する説明書 158～159 頁】

一部^新 相鉄・JR直通線と相鉄・東急直通線で構成される、神奈川東部方面線の整備に対し補助を行うほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

また、公共交通の安全・安定輸送の確保を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置等に対して補助する。

4 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業（公共事業等を除く）

【県土整備局関係】

(1) 9款 土木費 5項 港湾費

- ・ 港湾指定管理費

214,135千円 【予算に関する説明書 157頁】

県管理港湾における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

現基本協定に定める年割額からの変更点：

真鶴港港湾管理事務所の再築による維持管理費の増に伴う
指定管理料の増

真鶴港	4年度分	22千円
	影響する年度	4年度

(2) 9款 土木費 6項 都市行政費

- ・ 環境共生モデル都市圏形成事業推進費

19,237千円 【予算に関する説明書 159頁】

ツインシティへアクセスする交通ネットワークを形成する道路及び相鉄いずみ野線延伸（先行区間：湘南台駅～慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス付近）の検討を進める。

- ・ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費

251,120千円 【予算に関する説明書 159頁】

リニア中央新幹線の整備を促進するため、事業用地取得事務を事業者である東海旅客鉄道株式会社から受託する。

(3) 9款 土木費 7項 都市計画費

- ・ 公園緑地等指定管理費

2,028,552千円 【予算に関する説明書 161頁】

県立都市公園における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

5 令和4年度一般会計当初予算継続費について【県土整備局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度 末 までの 支出額	前 年 度 末 まで の 支 出 (見込) 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率
	年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
9 土木費	4	千円 402,000	千円 -	千円 301,000	千円 -	千円 101,000	千円 -	千円 -	千円 402,000	千円 402,000	千円 -	% 42
1 土木管理費	5	566,000	-	-	-	566,000	-	-	-	-	566,000	-
足柄上合同庁舎 車庫等新築工事 費	計	968,000	-	301,000	-	667,000	-	-	402,000	402,000	566,000	42

【予算に関する説明書 234～238頁】

6 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【県土整備局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県土整備局業務システム改修費	173,798	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和5年度	173,798		そ の 他	—
					一般財源	173,798	
工事設計積算システム開発運営費	279,586	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和3年度	105,332	特定財源	国庫支出金	—
			県 債	—			
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和5年度	174,254		そ の 他	2,158
					一般財源	172,096	
かながわ電子入札共同システム運営費	1,805,189	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和3年度	303,625	特定財源	国庫支出金	—
			県 債	—			
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和8年度	1,501,564		そ の 他	839,497
					一般財源	662,067	
道路災害防除事業費	110,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	99,000
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和5年度	110,000		そ の 他	—
					一般財源	11,000	
路面補修機械維持整備費	71,172	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和3年度	2,412	特定財源	国庫支出金	—
			県 債	—			
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和8年度	68,760		そ の 他	—
					一般財源	68,760	
同上	83,541	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和10年度	83,541		そ の 他	—
					一般財源	83,541	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
橋りょう補修費	千円 1,470,000	前年度末までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 303,000
						県 債	1,049,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	1,470,000		そ の 他	—
						一般財源	118,000
道路改良費	1,800,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度	146,000	特定 財源	国庫支出金	661,600
						県 債	891,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	1,654,000		そ の 他	—
						一般財源	101,400
同上	290,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	138,000
						県 債	133,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	290,000		そ の 他	—
						一般財源	19,000
街路整備費	430,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度	160,000	特定 財源	国庫支出金	131,000
						県 債	124,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	270,000		そ の 他	—
						一般財源	15,000
同上	2,138,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	928,500
						県 債	1,081,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和6年度	2,138,000		そ の 他	—
						一般財源	128,500
河川環境整備事業 費	30,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	26,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	30,000		そ の 他	—
						一般財源	4,000
河川修繕費	990,500	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	210,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	990,500		そ の 他	—
						一般財源	780,500

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
河川改修事業費	4,245,300	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度	1,665,020	特定 財源	国庫支出金	1,008,575
						県 債	1,411,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和8年度	2,580,280		そ の 他	—
						一般財源	160,705
同上	22,220,750	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	9,933,250
						県 債	11,052,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和9年度	22,220,750		そ の 他	—
						一般財源	1,235,500
海岸高潮対策費	60,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	54,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	60,000		そ の 他	—
						一般財源	6,000
防災砂防事業費	60,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	45,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	60,000		そ の 他	—
						一般財源	15,000
通常砂防事業費	130,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	65,000
						県 債	58,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	130,000		そ の 他	—
						一般財源	7,000
地すべり対策事業費	150,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	75,000
						県 債	67,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	150,000		そ の 他	—
						一般財源	8,000
急傾斜地崩壊対策 事業費	680,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	286,300
						県 債	254,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	680,000		そ の 他	107,400
						一般財源	32,300

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
港湾指定管理費	千円 631,384	前年度末までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和3年度	596,781	特定 財源	国庫支出金	—	
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	34,603		県 債	—	
							そ の 他	34,603
							一般財源	—
ホームドア設置促進 事業費補助	329,773	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—	
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和6年度	329,773		県 債	—	
							そ の 他	—
							一般財源	329,773
村岡地区新駅設置 建設事業費	171,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—	
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	171,000		県 債	—	
							そ の 他	—
							一般財源	171,000
区域区分変更事業 費	8,200	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—	
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	8,200		県 債	—	
							そ の 他	—
							一般財源	8,200
都市公園指定管理 費	10,292,663	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度	—	特定 財源	国庫支出金	—	
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和8年度	10,292,663		県 債	—	
							そ の 他	—
							一般財源	10,292,663
海洋総合文化ゾーン 体験学習施設等 特定事業費	3,382,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和3年度	1,885,520	特定 財源	国庫支出金	—	
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和15年度	1,496,480		県 債	—	
							そ の 他	—
							一般財源	1,496,480

7 令和4年度県営住宅事業会計当初予算の内容【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅事業収入	24,778,194	19,428,454	5,349,740

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	24,778,194	19,428,454	5,349,740	3,350,526	5,159,000	16,267,668	1,000

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
家賃収入	9,944,755	10,189,025	△244,270	管理戸数45,256戸の家賃収入
国庫補助金	3,350,526	1,190,811	2,159,715	
一般会計繰入金	4,790,000	4,790,000	0	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
管理事務費	1,948,410	1,903,698	44,712	県営住宅等管理事務費 1,458,149
				県営住宅指定管理費 490,261
住宅整備費	9,553,834	3,212,083	6,341,751	県営住宅整備事業費 8,406,123
				県営住宅建替推進事業費 367,070
				県営住宅借上事業費 109,543
				健康団地事業推進費 4,112
				県営住宅用地取得造成費 666,986
住宅団地維持整備費	4,099,472	4,072,644	26,828	県営住宅等維持修繕費 3,906,444
				住宅団地整備費 148,818
				住宅団地駐車場整備費 44,210

【予算に関する説明書 316～317頁】

(4) 債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県営住宅指定管理費	2,451,305千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和8年度	2,451,305千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額		そ の 他	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入
						繰越金	—
中高層公営住宅建設事業費	8,933,220	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度	191,860	特定財源	国庫支出金	2,726,557
						県 債	5,956,000
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和5年度	8,706,360		そ の 他	23,803
						繰越金	—
同上	8,944,405	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	2,263,645
						県 債	6,666,000
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和6年度	8,944,405		そ の 他	14,760
						繰越金	—
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度末までの支出(見込)額	平成11年度～令和3年度	5,862,283	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和22年度	5,381,750		そ の 他	5,381,750
						繰越金	—
県営上溝団地特定事業費	15,441,235	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	4,097,714
						県 債	10,795,000
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和11年度	15,441,235		そ の 他	548,521
						繰越金	—
県営追浜第一団地特定事業費	4,040,163	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	1,022,978
						県 債	2,872,000
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和9年度	4,040,163		そ の 他	145,185
						繰越金	—

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
公営住宅借上事業費	千円 6,413,883	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 令和3年度	千円 5,750,818	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和5年度	663,065		県 債	—
						そ の 他	663,065
						繰越金	—

(5) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
県営住宅事業会計	(50,402,945)	(44,421,648)		(7,525,830)	(42,054,818)
	60,433,365	54,981,218	5,159,000	6,588,872	53,551,346
1 普 通 債	(50,196,945)	(44,215,648)		(7,525,830)	(41,848,818)
	60,227,365	54,775,218	5,159,000	6,588,872	53,345,346
(1) 土 木	(50,196,945)	(44,215,648)		(7,525,830)	(41,848,818)
	60,227,365	54,775,218	5,159,000	6,588,872	53,345,346
2 災 害 復 旧 債	206,000	206,000	—	—	206,000
(1) 土 木	206,000	206,000	—	—	206,000

備考 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

8 令和4年度流域下水道事業会計予算実施計画の内容【県土整備局関係】

(1) 収益的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 流域下水道事業収益	25,466,469	25,417,976	48,493

(支出) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 流域下水道事業費用	27,173,681	27,126,596	47,085

イ 収入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明
市町負担金	11,328,107	11,214,777	113,330	相模川流域市町負担金 8,654,083 酒匂川流域市町負担金 2,674,024
他会計補助金	2,585,479	2,632,398	△46,919	一般会計からの補助金
長期前受金戻入	11,547,550	11,565,468	△17,918	

ウ 支出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予定額	前年度予定額	比較	説明
職員費	198,564	203,448	△4,884	給与費 17人 179,703 会計年度任用職員報酬等 15,200 旅費 3,661
管渠、ポンプ場及び処理場費	12,043,165	12,023,947	19,218	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する経費 運転管理委託費 9,108,261 調査及び委託費 182,000 修繕費 157,593 動力費 2,315,715 その他維持管理費 279,596
減価償却費	13,507,596	13,755,004	△247,408	
支払利息	397,946	430,397	△32,451	企業債利息 397,924 企業債手数料及び取扱費 22

(2) 資本的収入及び支出

ア 総括

(収 入)		(単位 千円)		
款	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 資 本 的 収 入	6,385,953	5,569,394	816,559	

(支 出)		(単位 千円)		
款	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 資 本 的 支 出	8,591,226	7,764,011	827,215	

イ 収入の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
企 業 債	1,279,000	1,055,000	224,000	建設改良費充当分
市 町 負 担 金	1,287,439	1,077,455	209,984	相模川流域市町負担金 668,907 酒匂川流域市町負担金 618,532
国 庫 補 助 金	3,189,718	2,689,174	500,544	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金
他 会 計 補 助 金	629,796	747,765	△117,969	一般会計からの補助金

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
管渠、ポンプ場及び処理場整備費	5,881,663	4,907,215	974,448	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費 相模川流域整備事業費 3,124,340 酒匂川流域整備事業費 2,694,621 事務費 62,702
職 員 費	463,440	504,256	△40,816	給与費 46人 454,455 会計年度任用職員報酬等 7,092 旅費 1,893
企業債償還金	2,244,873	2,348,540	△103,667	

(3) 給与費明細について

ア 常勤職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和4年度	-	63	276,476	248,220	524,696	109,462	634,158	
令和3年度	-	67	293,586	269,088	562,674	116,918	679,592	
比 較	-	△ 4	△ 17,110	△ 20,868	△ 37,978	△ 7,456	△ 45,434	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	令和4年度	14,262	35,424	7,356	14,498	89
	令和3年度	16,640	37,764	8,178	16,122	112
	比 較	△ 2,378	△ 2,340	△ 822	△ 1,624	△ 23
	区 分	時間外勤 務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	令和4年度	33,390	4,248	69,342	59,418	10,193
	令和3年度	34,276	4,248	78,478	63,070	10,200
	比 較	△ 886	0	△ 9,136	△ 3,652	△ 7

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)			
令和4年度	-	7	15,874	2,664	18,538	3,754	22,292	
令和3年度	-	7	16,008	2,796	18,804	3,754	22,558	
比 較	-	0	△ 134	△ 132	△ 266	0	△ 266	

備考 職員数は1週間当たりの勤務時間を29時間に換算したものの。

(4) 債務負担行為について

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム開発運営費	146,615	平成30年度 ～ 令和3年度	116,915	令和4年度 ～ 令和6年度	29,700	-	-	29,700
相模川流域下水道 運転業務委託費	6,058,211	令和元年度 ～ 令和3年度	3,585,976	令和4年度 ～ 令和5年度	2,472,235	-	-	2,472,235
相模川流域下水道 施設改築工事費	141,000		-	令和4年度 ～ 令和5年度	141,000	70,500	35,000	35,500
相模川流域下水道 左岸処理場 改築工事費	1,280,700		-	令和4年度 ～ 令和5年度	1,280,700	789,800	245,000	245,900
相模川流域下水道 右岸処理場 改築工事費	2,878,590		-	令和4年度 ～ 令和6年度	2,878,590	1,880,860	498,000	499,730
酒匂川流域下水道 運転業務委託費	3,574,073		-	令和4年度 ～ 令和8年度	3,574,073	-	-	3,574,073
酒匂川流域下水道 施設整備工事費	1,890,000	令和2年度 ～ 令和3年度	283,000	令和4年度 ～ 令和5年度	1,607,000	803,500	401,000	402,500
同 上	2,400,000		-	令和4年度 ～ 令和7年度	2,400,000	1,200,000	600,000	600,000
酒匂川流域下水道 左岸処理場 改築工事費	1,830,000		-	令和4年度 ～ 令和6年度	1,830,000	1,191,666	319,000	319,334
酒匂川流域下水道 右岸処理場 改築工事費	33,000		-	令和4年度 ～ 令和5年度	33,000	16,500	7,000	9,500

9 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】

(単位 千円)

(一般会計)

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	104,173,325	△9,292,349	94,880,976	△2,726,773	△6,127,000	△135,982	△302,594	
(項)土 木 管 理 費	10,711,435	△286,839	10,424,596	△57,191	—	△96,312	△133,336	
(項)道 路 橋 り ょ う 費	40,937,021	△7,272,975	33,664,046	△2,084,116	△5,089,000	25,629	△125,488	交通安全施設等 整備費 (公共事業) △1,321,242
(項)河 川 海 岸 費	25,816,074	△1,633,359	24,182,715	△516,257	△1,178,000	△49,638	110,536	河川改修事業費 (公共事業) △755,465
(項)砂 防 費	6,761,641	△5,832	6,755,809	△2,916	164,000	—	△166,916	
(項)港 湾 費	849,492	—	849,492	—	—	△13,000	13,000	
(項)都 市 行 政 費	5,451,522	△139,854	5,311,668	△67,288	—	24,524	△97,090	
(項)都 市 計 画 費	5,348,183	51,602	5,399,785	11,633	△24,000	△27,185	91,154	
(項)下 水 道 費	3,437,140	1,532	3,438,672	△7,904	—	—	9,436	
(項)住 宅 費	4,860,817	△6,624	4,854,193	△2,734	—	—	△3,890	
(款)災 害 復 旧 費	1,465,000	△366,776	1,098,224	△509,253	142,000	—	477	
(項)公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,465,000	△366,776	1,098,224	△509,253	142,000	—	477	現年災害復旧費 (公共事業)
小 計	105,638,325	△9,659,125	95,979,200	△3,236,026	△5,985,000	△135,982	△302,117	
				—	—	5,938	△5,938	その他 特定収入
一 般 会 計 計	105,638,325	△9,659,125	95,979,200	△3,236,026	△5,985,000	△130,044	△308,055	

(特別会計)

県 営 住 宅 事 業 会 計	19,428,454	125,661	19,554,115					
-----------------	------------	---------	------------	--	--	--	--	--

(企業会計)

流 域 下 水 道 事 業 会 計	34,890,607	△1,214,124	33,676,483					
-------------------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

県 土 整 備 局 計	159,957,386	△10,747,588	149,209,798					
-------------	-------------	-------------	-------------	--	--	--	--	--

【議案（令和3年度予算）11～15頁 定県第177号議案】

10 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【県土整備局関係】

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
9 土木費			11,161,225
	1 土木管理費		53,228
		建設発生土総合対策費	53,228
	2 道路橋りょう費		6,738,419
		道路補修費	189,570
		道路災害防除事業費	1,601,891
		電線地中化促進事業費	383,887
		交通安全施設等整備費	1,684,252
		道路改良費	2,809,219
		立体交差事業費	69,600
	3 河川海岸費		1,183,742
		城山ダム管理費	59,068
		三保ダム管理費	22,000
		河川環境整備事業費	158,825
		水防情報基盤緊急整備事業費	295,965
		都市基盤河川改修費	548,000
		河川再生事業費	15,000
		受託河川事業費	9,024
		海岸補修費	57,380
		受託海岸事業費	18,480
	4 砂防費		1,561,695
		砂防施設改良費	147,680
		急傾斜地施設改良費	29,700
		砂防環境整備費	10,000
		防災砂防事業費	152,401
		通常砂防事業費	1,156,414
		地すべり対策事業費	65,500

款	項	事業名	金額
	5 港湾費		276,370
		港湾補修費	145,570
		港湾改修費	130,800
	6 都市行政費		19,460
		総合都市交通体系整備推進費	2,420
		県央・湘南都市圏整備構想推進費	14,940
		地域公共交通事業者感染症対策支援事業費	2,100
	7 都市計画費		1,328,311
		都市計画調査費	21,798
		都市再開発事業費	843,523
		政令市市街地再開発臨時補助金	11,400
		公園整備費	133,410
都市公園整備費		318,180	
12 災害復旧費		290,261	
	2 公共土木施設 災害復旧費		290,261
		現年災害復旧費	290,261
県土整備局計			11,451,486

(変更)

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
9 土木費	2 道橋りょう路費	橋りょう補修費	65,000	1,698,199
9 土木費	2 道橋りょう路費	街路整備費	250,968	3,739,951
9 土木費	3 河川海岸費	河川修繕費	187,200	1,673,700
9 土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	30,030	10,517,718
9 土木費	3 河川海岸費	海岸高潮対策費	27,000	333,255
9 土木費	4 砂防費	急傾斜地崩壊 対策事業費	611,500	2,515,699
9 土木費	5 港湾費	港湾修築費	2,000	94,000
12 災害 復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	過年災害復旧費	75,840	193,902

11 令和3年度県営住宅事業会計2月補正予算(その1)の内容

【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	19,428,454	125,661	19,554,115

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 県営住宅費	19,428,454	125,661	19,554,115	△28,767	△95,000	△273,697	523,125

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
家賃収入	10,189,025	△570,474	9,618,551	
国庫補助金	1,190,811	△28,767	1,162,044	
財産売却収入	832,600	260,109	1,092,709	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
住宅整備費	3,212,083	△158,595	3,053,488	県営住宅整備事業費 △142,617
				県営住宅用地取得造成費 △15,978
住宅団地維持整備費	4,072,644	△126,925	3,945,719	県営住宅等維持修繕費
基金積立金	657,558	506,865	1,164,423	

【予算に関する説明書(令和3年度) 181頁】

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み			当該年度末 現在高 見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
県営住宅事業会計	千円 〔56,887,972〕 66,598,542	千円 (499,000) 〔50,402,945〕 60,433,365	補正前の額	千円 1,495,000	千円 〔7,880,297〕 7,351,147	千円 〔44,421,648〕 54,981,218
			補正額	△95,000	-	
			計	1,400,000	〔7,880,297〕 7,351,147	
1 普通債	〔56,681,972〕 66,392,542	(499,000) 〔50,196,945〕 60,227,365	補正前の額	1,495,000	〔7,880,297〕 7,351,147	〔44,215,648〕 54,775,218
			補正額	△95,000	-	
			計	1,400,000	〔7,880,297〕 7,351,147	
(1) 土 木	〔56,681,972〕 66,392,542	(499,000) 〔50,196,945〕 60,227,365	補正前の額	1,495,000	〔7,880,297〕 7,351,147	〔44,215,648〕 54,775,218
			補正額	△95,000	-	
			計	1,400,000	〔7,880,297〕 7,351,147	
2 災害復旧費	206,000	206,000	補正前の額	-	-	206,000
			補正額	-	-	
			計	-	-	
(1) 土 木	206,000	206,000	補正前の額	-	-	206,000
			補正額	-	-	
			計	-	-	

備考 1 ()内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示す。
 2 []は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

【議案（令和3年度予算）51頁 定県第189号議案】

12 令和3年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費
 について

【県土整備局関係】

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 県営住宅費			953,566
	1 住宅費		953,566
		県営住宅整備事業費	857,907
		県営住宅用地取得造成費	95,659

【予算に関する説明書(令和3年度)183~185頁】

13 令和3年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画(その1)の内容

【県土整備局関係】

(1) 収益的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 流域下水道事業収益	25,417,976	△ 1,018,190	24,399,786

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 流域下水道事業費用	27,126,596	△ 1,018,190	26,108,406

イ 収入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
市 町 負 担 金	11,214,777	△ 806,156	10,408,621	相模川流域市町負担金 △ 754,521 酒匂川流域市町負担金 △ 51,635
他会計補助金	2,632,398	△ 43,546	2,588,852	一般会計からの補助金
長期前受金入 戻	11,565,468	△ 168,488	11,396,980	

ウ 支出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場 及び処理場費	12,023,947	△ 871,420	11,152,527	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理 に要する経費 運転管理委託費 △ 276,908 調査及び委託費 △ 53,992 修繕費 △ 135,100 動力費 △ 395,000 その他維持管理費 △ 10,420
減価償却費	13,755,004	△ 503,712	13,251,292	
支払利息	430,397	△ 6,247	424,150	企業債利息

(2) 資本的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的収入	5,569,394	△ 133,580	5,435,814

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的支出	7,764,011	△ 195,934	7,568,077

イ 収入の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
市町負担金	1,077,455	△ 67,467	1,009,988	相模川流域市町負担金 △ 67,243 酒匂川流域市町負担金 △ 224
国庫補助金	2,689,174	△ 60,000	2,629,174	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に 対する補助金
他会計補助金	747,765	60,887	808,652	一般会計からの補助金

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場 及び処理場 整備費	4,907,215	△ 191,934	4,715,281	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要 する経費 相模川流域整備事業費 △ 188,373 酒匂川流域整備事業費 △ 3,561

14 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】

(単位 千円)

(一般会計)

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	94,880,976	6,083,693	100,964,669	2,053,900	3,770,000	216,348	43,445	
(項)土 木 管 理 費	10,424,596	92,718	10,517,314	55,145	—	—	37,573	
(項)道 路 橋 り ょ う 費	33,664,046	2,362,014	36,026,060	845,655	1,514,000	—	2,359	道路関係国直轄 事業負担金 762,220
(項)河 川 海 岸 費	24,182,715	2,251,961	26,434,676	553,500	1,654,000	41,848	2,613	河川改修事業費 (公共事業) 796,000
(項)砂 防 費	6,755,809	1,229,000	7,984,809	530,600	523,000	174,500	900	急傾斜地崩壊対策事業 費(公共事業) 966,000
(項)港 湾 費	849,492	50,000	899,492	20,000	30,000	—	—	
(項)都 市 行 政 費	5,311,668	—	5,311,668	—	—	—	—	
(項)都 市 計 画 費	5,399,785	98,000	5,497,785	49,000	49,000	—	—	
(項)下 水 道 費	3,438,672	—	3,438,672	—	—	—	—	
(項)住 宅 費	4,854,193	—	4,854,193	—	—	—	—	
(款)災 害 復 旧 費	1,098,224	—	1,098,224	—	—	—	—	
(項)公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,098,224	—	1,098,224	—	—	—	—	
小 計	95,979,200	6,083,693	102,062,893	2,053,900	3,770,000	216,348	43,445	
				—	—	—	—	その他 特定収入
一 般 会 計 計	95,979,200	6,083,693	102,062,893	2,053,900	3,770,000	216,348	43,445	

(特別会計)

県 営 住 宅 事 業 会 計	19,554,115	—	19,554,115					
-----------------	------------	---	------------	--	--	--	--	--

(企業会計)

流 域 下 水 道 事 業 会 計	33,676,483	90,000	33,766,483					
-------------------	------------	--------	------------	--	--	--	--	--

県 土 整 備 局 計	149,209,798	6,173,693	155,383,491					
-------------	-------------	-----------	-------------	--	--	--	--	--

【議案（令和3年度予算 その2）6～8頁 定県第208号議案】

15 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【県土整備局関係】

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
9 土木費			92,718
	1 土木管理費		92,718
		地籍調査費	52,718
		盛土緊急対策事業費	40,000

(変更)

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前	補正後	
			金額	金額	
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路補修費	189,570	435,394
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路災害防除事業費	1,601,891	1,882,233
9	土木費	2 道路橋りょう費	電線地中 促進事業費	383,887	483,887
9	土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設等 整備費	1,684,252	2,200,880
9	土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修費	1,698,199	2,020,199
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路改良費	2,809,219	2,884,219
9	土木費	2 道路橋りょう費	街路整備費	3,739,951	3,799,951
9	土木費	3 河川海岸費	河川環境整備事業費	158,825	208,175
9	土木費	3 河川海岸費	水防情報基盤 緊急整備事業費	295,965	420,965
9	土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	10,517,718	11,313,718
9	土木費	3 河川海岸費	都市基盤河川改修費	548,000	953,000
9	土木費	3 河川海岸費	海岸高潮対策費	333,255	513,255
9	土木費	4 砂防費	通常砂防事業費	1,156,414	1,419,414
9	土木費	4 砂防費	急傾斜地崩壊対策 事業費	2,515,699	3,481,699
9	土木費	5 港湾費	港湾改修費	130,800	180,800
9	土木費	7 都市計画費	都市公園整備費	318,180	416,180

【予算に関する説明書(令和3年度 その2) 27頁】

16 令和3年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画(その2)の内容

【県土整備局関係】

資本的収入及び支出

(1) 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的収入	5,435,814	90,000	5,525,814

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的支出	7,568,077	90,000	7,658,077

(2) 収入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
企業債	988,000	15,000	1,003,000	建設改良費充当分
市町負担金	1,009,988	15,000	1,024,988	相模川流域市町負担金
国庫補助金	2,629,174	60,000	2,689,174	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金

(3) 支出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場 及び処理場 整備費	4,715,281	90,000	4,805,281	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費 相模川流域整備事業費

17 宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方公共団体の手数料の標準に関する政令（以下「政令」という。）の一部改正に伴い、宅地建物取引士資格試験手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 宅地建物取引士資格試験手数料の額の改定

政令に規定されている手数料の標準額の改定を踏まえ、「7,000円」を「8,200円」に改める。（別表4の項関係）

イ その他所要の規定の整備を行う。（別表3の項関係）

(3) 施行期日

令和4年4月1日から施行する。ただし、別表3の項の改正規定は、公布の日から施行する。

18 港湾の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

湘南港の駐車場等について、指定管理者のインセンティブを高め、利用者のサービスの向上を図ることを目的とした利用料金制を導入するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 利用料金制の導入

湘南港の駐車場、港湾管理事務所のミーティングルーム、大会運営室、メモリアルルーム、シャワー室、船具ロッカー及びクレーンについて、利用料金制を導入する。（別表第1及び別表第3関係）

イ その他所要の規定の整備を行う。（別表第1の7関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和5年4月1日。ただし、(2)イ及び(3)イについては公布の日。

イ 経過措置

港湾の設置及び管理等に関する条例第20条の規定により指定管理者の指定を受けたものは、この条例の施行の日前においても、同日以後の港湾の施設の利用に係る利用料金について、改正後の別表第3の規定の例により、港湾の設置及び管理等に関する条例第24条第2項の規定による知事の承認を得ることができる。

【議案（令和3年度 条例その他）16頁 定県第201号議案】

19 県営緑ヶ丘団地公営住宅新築工事（5期一建築）請負契約の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 工 事 名 称 | 県営緑ヶ丘団地公営住宅新築工事（5期一建築） |
| (2) 工 事 場 所 | 厚木市緑ヶ丘3丁目1-1 他2筆 |
| (3) 請負契約者名 | 株式会社エス・ケイ・ディ
代表取締役 長 谷 川 辰 巳 |
| (4) 請負契約金額 | 6億5,564万9,060円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和5年5月31日 |

【議案（令和3年度 条例その他）17頁 定県第202号議案】

20 県営伊勢原団地公営住宅新築工事（1期－建築）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営伊勢原団地公営住宅新築工事（1期－建築）
- (2) 工 事 場 所 伊勢原市八幡台2-15-1
- (3) 請負契約者名 小島・関野特定建設工事共同企業体
 代表者 株式会社小島組
 代表取締役 小 島 正 也
- (4) 請負契約金額 8億1,441万9,760円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条
 の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和5年7月31日

【議案（令和3年度 条例その他）18頁 定県第203号議案】

21 県営二宮団地公営住宅新築工事（1期一建築）請負契約の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 工 事 名 称 | 県営二宮団地公営住宅新築工事（1期一建築） |
| (2) 工 事 場 所 | 中郡二宮町百合が丘3丁目82番1 |
| (3) 請負契約者名 | 山王建設・山王総合特定建設工事共同企業体
代表者 山王建設株式会社
代表取締役 高 橋 学 |
| (4) 請負契約金額 | 10億7,962万80円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条
の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和5年7月31日 |

22 訴訟の提起の概要

(1) 要旨

県営住宅の不適正居住者に対し、所有権に基づき建物明渡等請求の訴訟を提起するものである。

(2) 内容

ア 件名

県営住宅の不適正居住者に対する建物明渡等請求事件

イ 訴訟の相手方

建物明渡等を請求する県営住宅	住所	氏名
ハイツ南原 [REDACTED]	[REDACTED] [REDACTED]	[REDACTED]
鶴ヶ峰アパート [REDACTED]	[REDACTED] [REDACTED]	[REDACTED]
阿久和アパート [REDACTED]	[REDACTED] [REDACTED]	[REDACTED]
野川南台アパート [REDACTED]	[REDACTED] [REDACTED]	[REDACTED]
相武台サンハイム [REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
いちろう下和田アパート (高層) [REDACTED]	[REDACTED] [REDACTED]	[REDACTED]
上矢部改良アパート [REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

ウ 請求内容

県営住宅の明渡し及び損害金支払請求

(3) 経過

訴訟の相手方は県営住宅に不適正に居住し、県のこれまでの再三にわたる明渡請求にもかかわらず、当該建物の占有を継続しているため、訴訟を提起するものである。